

令和７年度高齢者在宅福祉サービスの事業実施計画（案）

（１）地域支援事業（介護保険特別会計）

高齢者が地域で自立した日常生活を営むことが出来るよう支援することを目的に実施します。令和７年度事業の主な増減理由は以下のとおりです。

- ・第１号通所事業について、令和６年度に入り通所事業の実績は増加傾向にあります。
- ・地域支援事業の予算科目の見直しにより、総合相談事業費を介護予防把握事業に、権利擁護事業費を任意事業費内にある成年後見制度利用支援事業に移動しました。
- ・高齢者のフレイル予防とデジタルデバインド解消に向けた取組を行う事業を介護予防普及啓発事業に計上しました。

【令和７年度予算額（案）】

（単位：千円）

科 目	R6 当初	R7 当初	比較
地域支援事業費全体	167,677	177,555	9,878
介護予防・生活支援サービス事業費	90,788	97,623	6,835
・第１号訪問事業	23,387	22,076	△ 1,311
・第１号通所事業	58,409	67,264	8,855
・第１号生活支援事業	290	1	△ 289
・介護予防ケアマネジメント事業	8,458	7,850	△ 608
・高額介護予防サービス費相当事業	144	283	139
・高額医療合算介護予防サービス費相当事業	100	149	49
一般介護予防事業費	3,226	5,547	2,321
・会計年度任用職員人件費等	1,209	1,369	160
・介護予防普及啓発事業	89	1,631	1,542
・地域介護予防活動支援事業	1,628	1,637	9
・介護予防把握事業	0	640	640
・地域リハビリテーション活動支援事業	300	270	△ 30
包括的支援事業・任意事業費	73,423	74,125	702
・地域包括支援センター費	48,420	50,083	1,663
・総合相談事業費	501	0	△ 501
・権利擁護事業費	1,457	0	△ 1,457
・包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	123	53	△ 70
・任意事業費	13,033	14,507	1,474
・在宅医療・介護連携推進事業費	424	156	△ 268
・生活支援体制整備事業費	8,000	8,000	0
・認知症施策推進事業費	1,279	1,026	△ 253
・地域ケア会議推進事業費	186	300	114
その他諸費	240	260	20
・審査支払手数料	240	260	20

（２）一般会計事業

新規事業として成年後見制度に係る中核機関の一部業務を委託予定です。また、はり・きゅう・マッサージ等助成給付費については、計上を行いません。その他の事業は、令和６年度の事業内容を継続して実施します。